

平成 28 年度 事業報告書

日本河川・流域再生ネットワーク

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)は、河川再生について共に考え、次の行動へ後押しする未来志向の情報を交換・共有することを通じ、各地域に相応しい河川再生の技術や仕組みづくりの発展に寄与することを目指して活動しております。また、アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)の日本窓口として、中国や韓国など ARRN 会員や海外関係機関との連携を通じ、日本の優れた知見を海外に向けて発信し、同時に海外の素晴らしい取組みを日本国内に還元する役割を担っております。

平成 28 年度は、河川再生に関わる情報共有基盤の整備、河川再生の普及・啓発に向けた行事開催、水辺の小さな自然再生に関わる調査研究、国内外関係団体の活動支援や協働活動などに取り組みました。また、会員に関しては、団体会員は 1 増 1 減の 60 団体、個人会員は 23 増の 754 人となりました。

1. 平成 28 年度実施事業

【1】 河川再生に関わる情報共有基盤整備

国内外の河川再生に関連する報道ニュース、行事情報、活動事例、新刊案内、行政ニュース等について、ホームページや facebook、ニュースメール、ニュースレター等を通じて広く社会に発信し、情報循環に努めました。また、JRRN 会員や海外連携機関（ARRN 会員組織、英国河川再生センター、欧州河川再生センター）からの河川再生に関わる各種提供情報の共有を図りました。

平成 28 年度 JRRN 情報媒体の活動実績 ※()は前年度

JRRN 情報媒体	頻度	合計
ホームページ	随時	344 件 (383 件)
facebook	随時	223 件 (299 件)
ニュースメール	毎週配信	50 回 (48 回)
ニュースレター	毎月発行	12 回

また、「小さな自然再生」研究会の幹事として「水辺の小さな自然再生ホームページ」及び「水辺の小さな自然再生 facebook」の運営管理を担い、水辺でできる小さな自然再生に関わる情報共有を推進しました。加えて、ARRN 活動の一環として、ARRN ホームページの運営・管理を担い、ARRN 活動成果やアジアにおける河川再生関連情報の普及に努めました。

【2】河川再生の普及・啓発に向けた行事等の実施

河川再生の普及・啓発、情報交換や交流を目的に、以下の企画や行事を主催・共催しました。

(1) 「桜のある水辺風景 2016」写真公募と写真集制作・普及

水辺がつくる美しい景観の未来への継承を目的として、平成 28 年に撮影された「桜のある水辺写真」を一般より募集し、20 名・52 点の作品を応募頂きました。応募作品は写真集としてとりまとめホームページで公表しました。

(2) 水辺の小さな自然再生に関わる現地研修会及び意見交換会 《河川基金助成事業》

水辺のできる小さな自然再生の全国への普及促進を目的として、小さな自然再生を実践する現場での現地研修会や意見交換会を共催しました。また、すべての行事の開催報告をホームページで公表しました。

平成 28 年度 「水辺の小さな自然再生」普及促進に向けた開催行事

行事名	開催日	開催場所	参加者	共催
第 3 回「小さな自然再生」現地研修会	平成 28 年 7 月 29 日	福岡県福津市 ／上西郷川	37 人	「小さな自然再生」研究会／上西郷川日本一の郷川をめざす会／JRRN
自由集会「小さな自然再生が中小河川を救う! V」	平成 28 年 9 月 2 日	東京大学弥生キャンパス 一条ホール	90 人	林博徳、三橋弘宗、原田守啓／「小さな自然再生」研究会／JRRN
第 4 回「小さな自然再生」現地研修会	平成 28 年 10 月 28 日	兵庫県／武庫川	50 人	「小さな自然再生」研究会／兵庫県県土整備部土木局武庫川総合治水室／JRRN
第 5 回「小さな自然再生」現地研修会	平成 28 年 12 月 8 日	千葉県白井市／神崎川	57 人	「小さな自然再生」研究会／神崎川を守るしろい八幡溜の会／白井市／JRRN

【3】河川再生に関わる調査研究

(1) 「水辺の小さな自然再生」現地研修会による川づくり人材育成 《河川基金助成事業》

多様な主体が協働し日曜大工的に自然環境の保全・再生に取り組む「小さな自然再生」の人材育成と全国活性化を目的に、河川管理者と連携した全 3 回の現地研修会及び先進事例や課題を共有する交流会を企画・開催しました。現地研修会では、平成 26 年度に制作した「水辺

の小さな自然再生事例集」も活用した座学講義、また現場研修とワークショップによる演習で構成し、研修会や交流会の成果は、平成 27 年度に制作した「水辺の小さな自然再生ホームページ」及び新規作成リーフレットを通じて全国に普及しました。

また、本調査研究の取組みは、「応用生態工学会第 20 回大会（20 周年記念東京大会）」（平成 28 年 9 月）や「自然環境復元学会 第 17 回全国大会」（平成 29 年 2 月）において発表し、「応用生態工学会第 20 回大会」では「優秀ポスター発表賞」を授与されました。

なお、本調査研究に関連し、平成 27 年度に実施した「水辺の小さな自然再生の推進に向けた現地研修会と事例情報の普及促進」事業が「平成 28 年度 優秀成果表彰」を受賞しました。

（2）日本が培った河川再生に関わる知見の海外普及に関わる調査研究

日本が培った河川再生に関わる技術や経験の海外普及を目的に、これまでのネットワーク活動成果や会員の協力を得ながら、これら知見の見える化を図るための方策を研究しました。

平成 28 年 8 月には、第 12 回 International Conference on Hydroinformatics (HIC2016)の分科会として「第 13 回水辺・流域再生国際フォーラム」を開催し、日本の知見を発表しました。

また、海外視察団の来日支援等を通じて、日本の知見を諸外国に普及しました。

【4】河川再生に関する冊子等の発行

河川再生の普及・啓発を目的に実施した行事等の成果を以下の冊子として取りまとめ、普及に努めました。

平成 28 年度 JRRN 発行冊子

発行月	冊子名	備考
平成 28 年 6 月	桜のある水辺風景 2016 写真集	PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成 29 年 1 月	「小さな自然再生」現地研修会（第 3 回）開催報告 2016 年 7 月 29 日（金）福岡県福津市・上西郷川	河川基金助成事業 PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成 29 年 2 月	「小さな自然再生」現地研修会（第 4 回）開催報告 2016 年 10 月 28 日（金）兵庫県・武庫川	河川基金助成事業 PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成 29 年 3 月	自由集会「小さな自然再生が中小河川を救う！V」（2016 年 9 月 2 日開催）講演録	河川基金助成事業 PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成 29 年 3 月	「小さな自然再生」現地研修会（第 5 回）開催報告 2016 年 12 月 8 日（木）千葉県白井市・神崎川	河川基金助成事業 PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成 29 年 3 月	水辺の小さな自然再生 あなたもはじめてみませんか？ リーフレット	河川基金助成事業 製本版・PDF 版

【5】河川再生の推進に向けた国内外団体の支援や協働

JRRN 会員、ARRN 会員を含む河川に関わる国内外の諸団体が取り組む下記の公益活動に対し、企画や行事開催、広報等の支援や協働活動を行いました。

国内の主な協働実績

年月	団体名等	支援・協働内容
通年	JRRN 会員（団体・個人）	行事案内や刊行物の広報等 （合計 66 件）
通年	水の巡回展ネットワーク(jawanet)	「ゲリラ豪雨展」「雨といきもの展」企画運営協力
通年	彼杵おもしろ河川団、長崎県東彼杵町、筑波大学白川（直）研究室『川と人』ゼミ	「水辺からのまちおこし」プロジェクト、「彼杵おもしろ河川団」企画・協働
平成 28 年 10 月	東北地方 地方自治体	「多自然川づくり現地研修会」を通じた河川系職員研修支援

海外の主な協働実績

年月	団体名等	支援・協働内容
平成 28 年 5 月	香港特別行政区政府渠務署	技術交流・国内視察支援
平成 28 年 8 月	アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)	「第 11 回 ARRN 運営会議」企画運営協力（韓国）
平成 28 年 8 月	アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)	「第 13 回水辺・流域再生国際フォーラム」運営協力（同上）

2. 会員の入退会数及び現在の会員数

団体会員、個人会員の入退会数及び平成 28 年度末現在の会員数は次表の通りです。

平成 28 年度 JRRN 会員の入会・退会状況

会員区分	平成 27 年度末	入会数	退会数	現在数
団体会員	60	1	1	60
個人会員	731	26	3	754

平成 28 年度 収入・支出決算書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

(収入)

項目	予算額	決算額	増減	備考
①前年度繰越金	5,508	5,508	0	
②助成金	1,000,000	1,000,000	0	河川基金助成事業
③寄付金	0	0	0	
④預金利息	30	4	△ 26	
計	1,005,538	1,005,512	△ 26	

(支出)

項目	予算額	決算額	増減	備考
①旅費・交通費	780,000	753,980	△ 26,020	研修会出張費、貸切バス
②通信・運搬費	15,000	0	△ 15,000	研修会資料送付
③資料・印刷費	115,000	63,446	△ 51,554	研修会資料印刷
④賃貸料	0	11,500	11,500	会議室使用料
⑤委託費	60,000	139,050	79,050	研修会速記料
⑥諸謝金	0	0	0	
⑦消耗品費	30,000	37,120	7,120	封筒代、研修会文具等
⑧来年度繰越金	5,538	416	△ 5,122	
計	1,005,538	1,005,512	△ 26	

※上記は助成金のみを計上。

その他の事業に要する諸費用は、日本河川・流域再生ネットワークの事務局を共同運営する「公益財団法人リバーフロント研究所」及び「株式会社建設技術研究所国土文化研究所」の共同研究「アジアにおける河川再生のためのネットワーク構築と活用に関する研究」より支出している。